

世界の食料事情と農業の役割 知っていますか！！

北海道農民連盟は、農民生活の安定と農村社会の向上を図るために活動しています。
消費者の皆様へは、農業や食料について知ってもらうための活動を行っています。

食糧危機について

- 2050年には世界人口が73億人から98億人へと増加が見込まれ、食料不足が懸念されています。
- 国連機関によると、2017年9月発表の飢餓人口は8億2,100万人に達し、再び年々増加傾向にあります。
- 豪雨・洪水・干ばつ・熱波・地震など自然災害による食料・農地の損失が進んでいます。

このような状況で、**食料の6割を輸入に頼る日本**。そんなに頼ってホントに大丈夫？？



輸入食品の安全性について

- 遺伝子組み換え作物の安全性は未知数であり、人間や環境に悪影響がないか、不安を抱えています。
- EUは、発がん性のある「成長ホルモン剤」を使用した畜産物の輸入を禁止しています。
- 日本は、収穫後の農産物にカビ・害虫を防ぐ防腐剤使用を法律で禁止していますが、輸入農産物には認められています。

「**輸入品は安いからイイ**」だけで、何の疑問も持たずに購入してホントに大丈夫？？

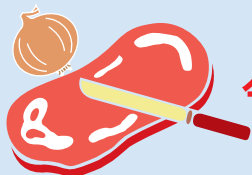


農業がもたらす恵みについて

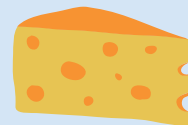
- 畦は田んぼダムとして、大雨を一時的に貯蔵し、土砂崩れを発生しにくくしています。
- 田の水面や作物の蒸散は暑さをやわらげ、田畑に貯めた雨水は地下へと浸透し、地下水の涵養などの機能を有しています。
- 農村地域では、田畑に育った作物や田園風景などが美しい景観を形成します。

農業は**食料生産だけでなく、たくさんの機能を有しているのに**、今の日本農業の政策は**大丈夫なの？？**





今、国際貿易交渉で農産物関税が下げられてます。 日本の農業を守るためには関税が必要です。



関税が下がれば確かに安い農産物として出回りますが、安全性が疑問視されます。また、島国である日本は、総耕地面積などの農業大国と言われる米国の1/6、豪州の1/110の規模であり、生産性に大きな格差が存在していることから、農産物価格では太刀打ちできません。一方、物価上昇と共に経済成長をしてきており、経費も右肩上がりで見られている中、国際競争の矢面に立ちつつある農産物の価格が下落すると、現行の農業政策では私たち農業者の経営が成り立ちません。

日本は食料自給率が、主要先進国で最低レベル！！

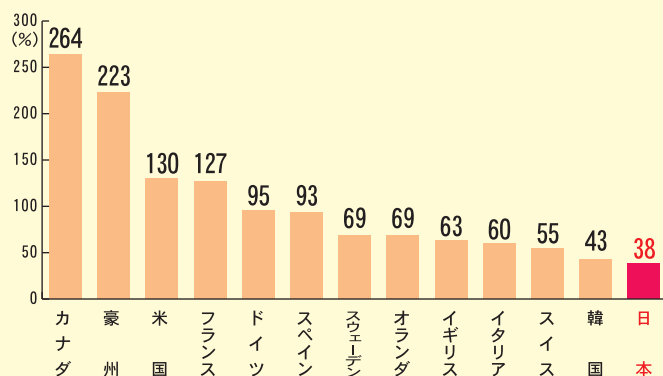
世界の食料事情が危機感を持っている中、米国は世界最大の農産物輸出国で、外交戦略上でも遺伝子組み換え作物や成長ホルモン剤など大規模増産主義の国内生産を重視し、農家経済の安定を目的とした直接支払など、手厚い農業保護を行っています。

一方、日本は輸入大国として主要先進国で最低レベルの**食料自給率38%**です。

「食料・農業・農村基本法」では不測の事態には輸入と備蓄でまかなうことを基本としていますが、6割以上の食料を輸入に頼っている日本は、命の源である食べ物を自国でまかなうことができない、とても悲しい現実だと思えます。

国は国民に対して食料の安定供給や安全性を確保することが何より重要です。

● 主な国の食料自給率（カロリーベース）



資料：農林水産省「世界の食料自給率」

注：日本は平成28（2016）年度、スイスは平成26（2014）年、その他は平成25（2013）年

農業・農村を守ることは、国家存立の要です！！

日本の農業・農村は、国土・自然環境の保全、良好な景観の形成など様々な働きを持っており、そこから生まれる産業は地域経済を支えています。これらを「**農業・農村の多面的機能**」といいます。

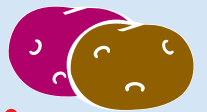
日本と違い、EUは食品安全措置の領域において世界をリードしており、成長ホルモン剤を使用した畜産物の輸入を禁止したり、農業・農村の持つ役割を重視し国土保全・地域の維持などに対価を支払っています。そのことは消費者の視点に立った政策として「価格は市場で、所得は政策で」という意味合いを持っており、国民への安い農産物の提供へとつながっています。

日本も多面的機能を国民の大切な財産として維持・発展させるためにも、農業を継続する政策が重要です。





食料政策は国民にとって安心と安全の礎です。 「食」を生き育てる農業を守ることは国の責務です。



食料は、命の源であり、「国民の食」「農村の暮らし」を豊かにし、地域の経済を活性化してきました。一方、農業・農村の維持・存続は欠かせませんが「高齢化や担い手不足の問題」「世界人口の増加と飢餓」「頻繁に起こる異常気象」など、近い将来は食糧危機に陥るのではとの懸念もあります。

私たちは輸入農産物に頼る国ではなく、国民に対して責任を持って食料を供給できる環境を求め、幅広い理解者とともに足腰の強い農業・農村地域の創造を目指して運動を展開しています。

歴史では「食を制するものは世界を制する」とも言われている!!

TPP11

約**616億**～
1,103億円

農畜産物の
生産減少額

日欧EPA

約**397億**～
686億円

約 200億 ～ 399億 円	牛 肉	約 94億 ～ 188億 円
約 124億 ～ 248億 円	豚 肉	約 118億 ～ 236億 円
約 199億 ～ 314億 円	牛乳乳製品	約 134億 ～ 203億 円
約 93億 ～ 142億 円	小麦・砂糖 など農産物	約 51億 ～ 59億 円

主要先進国の農業政策は、国民のための食料安定供給や安全性の確保を重視し、国家の柱とした**食料安全保障**と位置付けています。安全保障とは、全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で提供することを責務としています。

しかしながら、我が国は、国内総生産額を上げるために自由貿易へと舵を切り、自動車・工業製品などには輸出関税の引下げを求め、対国には貿易赤字解消の代替措置として、我が国の聖域と言われている農産物関税の引下げを進めています。

政府は、国益を考え貿易交渉に臨むと言ってきましたが、物品を沢山売り、食料を輸入に頼ることが、豊かな国と言い切れるのでしょうか？

私たちは国内食料・農業をないがしろにする官邸主導の農政に断固反対します!

持続できる「農業経営・農村社会の構築」が必要不可欠!!

現場に寄り添った 政策を!



『真の農政改革』で求めていることは、たとえば……

①作物別支払

畑作物の直接支払交付金算定における生産費の家族労働費の適正評価、米などが再生産可能となる直接支払制度の創設を求めています。

②経営セーフティネット

現行の共済制度、ナラン対策の継続、新たな収入保険制度の補てん割合見直しなど制度改善を求めています。

③多面的機能固定支払

日本型直接支払は、かかり増し経費の算入のみであり、EU並みの直接支払を求めています。

④農村環境整備支援

現行の資源向上支払の地域住民による共同取組メニューには柔軟性を持たせ、農村環境の保全を求めています。

私たちは「真の農政改革」を基本に、現状の課題を踏まえて提言しています!

北海道農民連盟が求める 「真の農政改革」とは！！

～農業者が将来にわたって安心して営農できる中長期的な視点に立った政策提言です。～
基本目標として「食料の安定供給」および「多面的機能の発揮」の両全を図ることを求めています。

●真の農政改革ポイント 1 ➡ 「産業政策」 として求めています

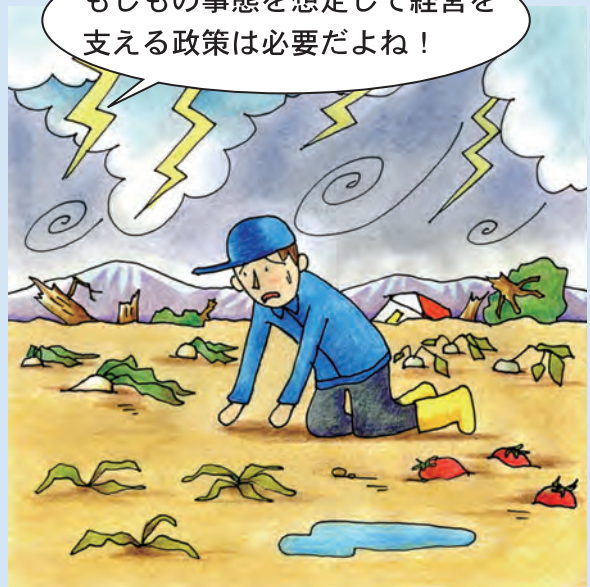
①作物別支払〔基礎的な直接支払〕

作物別に生産コストと販売価格
の差額を補てん。
これで安心して農業に取り組める！



②経営セーフティネット

もしもの事態を想定して経営を
支える政策は必要だよ！



●真の農政改革ポイント 2 ➡ 「地域政策」 として求めています

①多面的機能固定支払〔基礎的な直接支払〕

多面的機能の価値評価に
対して、面積払い！



②農村環境整備支援

地域住民とともに景観形成の美化
や伝統文化の継承を行っています！



[2018年11月作成]

